

ブータンで農村部の貧困改善に貢献！

低コスト型有機原木しいたけ栽培の6次産業化に係る技術を導入

国際協力機構（JICA）は9月18日、「中小企業・SDGs ビジネス支援事業 案件化調査（中小企業支援型）」において有限会社宇和島食菌（愛媛県宇和島市、酒井修代表取締役社長）が提案する「ブータン国低コスト型有機原木しいたけ栽培の6次産業化に向けた案件化調査」を採択しました。

本調査の対象国であるブータンでは都市と農村の経済格差が顕在化し、農村部の貧困が問題となっています。加えて、農産物の多くを輸入に頼っており、食料自給率の低さも課題となっています。

提案企業である有限会社宇和島食菌は、前身となる会社から含めて45年間の菌茸（きのこ）栽培経験を持ち、生産・加工・流通・販売といった6次産業化に係るノウハウを有します。



有機原木しいたけ



有機原木しいたけ栽培（委託先）の様子

本調査は同社の提案技術である低コスト型有機原木しいたけ栽培の6次産業化に係る技術の同国でのODAへの活用可能性を調査するとともに、ビジネス展開について検討するための調査です。提案製品が普及することにより、農村部の貧困改善や食料自給率向上への貢献を目指します。

本事業は、「案件化調査（中小企業支援型）」として実施されます。「案件化調査」は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたものです。2012年度から実施されており、2020年度第一回分は本年6月に公示を行い、25件が採択されました。今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考：（プレスリリース） 案件化調査 2020 年度第一回公示の採択結果について

URL : https://www.jica.go.jp/press/2020/20200924_10.html

【本件に関する問い合わせ先】
JICA 四国 業務課 埴田、湯本
TEL 087-821-8834 e-mail : Tada.Atsushi2@jica.go.jp
Yumoto.Misako@jica.go.jp